審議内容

(事務局 諮問第4号について説明)

(質疑等の要旨)

委員： 兵庫県の南海トラフ巨大地震による津波想定高さは、国の想定した5mから4mになったということですが、国の被害想定は液状化で防潮堤が1.4m下がり、そこに津波が来た時の被害想定でした。兵庫県の津波被害想定は今年度末に出されるということを知っていますが、被害想定が出された後、このマスタープランへの反映はどのようにしていくのでしょうか。

また、液状化による被害が課題になると思いますが、このマスタープランでは記載が少ないように思います。液状化対策についてどのように考えているのでしょうか。

事務局： 具体の対策については、被害想定が出た時点で各所管課において対応を検討することになりますが、都市計画マスタープランには、それを見越して基本的な考え方について記載しています。

また、液状化対策については73ページの「震災」の中で耐震性向上などについて記述しており、液状化も含め対策を講じるという考え方を示しています。

委員： 42ページには「都市計画道路の整備にあたっては、意思形成過程の透明性をもって事業を実施する」とあり、92ページには園田西武庫線について「JR宝塚線との立体交差化を含め、尼崎伊丹線から神崎橋伊丹線までの事業中区間及び藻川架橋の早期整備を進めます」とあります。

総事業費が200億円超で、尼崎市はそのうち40～50億円を負担すると聞いていますが、事業進捗しない原因として尼崎市の財政状況が厳しく年間の事業費の総枠が8億円以下という制約がある中で、「早期整備を進める」というのは少し齟齬を感じます。

また、三菱電機の敷地内を通るということで、兵庫県が補償する額に対して尼崎市も負担するという形になっていますが、補償の中身が公開されず秘密となっており、「透明性をもって事業を実施する」というのは違うのではないかと思います。

事務局： 「意思形成過程の透明性の確保」については、尼崎市道路整備プログラムを策定し、市民に対してこの道路を整備しますということを示しながら進めていることを指しています。

園田西武庫線については、昭和21年に計画決定されており、現在市内で西宮市との境界部、JR宝塚線との立体交差部、藻川橋梁の3箇所が未整備になっております。その内、JR宝塚線との立体交差部については、平成8年度に事業認可を取

得し、三菱電機を含めて、現在 96%の用地が取得済みです。

また、JR宝塚線との立体交差工事についてもJR西日本との協議を進めており、平成30年度の供用を目指して事業を進めています。

藻川橋梁については、平成22年度に事業認可を取得し、藻川橋梁以西は既に用地を確保しており、いつでも着手できる状態であり、平成28年度に事業が完了するように進めています。このような状況であることから、都市計画マスタープランでは「早期整備を進める」と記述しています。

委員： 200億円超の事業費のうち80億円近くが移転補償であると聞いており、他の事業に比べて移転補償の割合がかなり高くなっていますが、どのような補償がされているのか報告がない中で、整備を進めるのには納得しがたいと思っています。

事務局： JR宝塚線との立体交差部の全体事業費は174億円、藻川橋梁は21億円となっており、その内、1/4程度を市が負担しています。以前は県施行街路事業の負担金として年間8億円を上限として進めていましたが、現在は本市の財政状況が厳しいことから、事業費の平準化や負担金の軽減策として土地開発公社等の活用により、平成24年度以降は年間6億円をベースに事業を進めている状況です。

委員： 91ページの方針3) 駅周辺の土地利用転換のところですが、建物や景観のことが中心に書かれており、ここで生活する人の暮らしや周辺住民への影響については記載がありません。学校や病院など、ここに住む人や周辺の人たちに関係することについて、マスタープランに書くべきではないかと思います。学校については、役所内部の横の連携を図って協議を進めているということですが、そのように連携を図りながら、民間開発を指導していくということも文章としてある程度入れるべきではないでしょうか。

110ページに、潮江、浜、下坂部、次屋地区において、防災機能の向上を図るとありますが、市内には同じような密集市街地が他にもあると思います。方策を具体的に書けないとしても、課題としては記載が必要ではないでしょうか。

事務局： 一つ目のご意見ですが、学校の校区などは重要ですが、事例によってそれぞれ状況が異なってくる部分もありますので、具体的な対応の記載はしていません。また、事業を実施する際には前提として周辺住民への配慮は行いますので、マスタープランでは、現在のような表現にしています。

事務局： 二つ目のご意見ですが、市内には潮江、浜、杭瀬寺島などの重点密集市街地の他にも密集市街地は存在しています。それにつきましては平成17年に「密集市街地整備改善方針」を策定しており、そこで対策が必要な地区の優先順位をつけています。優先順位の高い重点密集市街地については都市計画マスタープランに記載していますが、それ以外の地区についてもこの方針に基づいて地元の意向も踏まえながら取組みを進めていきたいと考えています。

事務局： 民間開発に係る市の指導部分の記載がないとのことのご意見ですが、78ページからの

まちづくりの推進において、市民、事業者、行政の役割について包括的に記載しており、事業者については「地域に貢献するような活動を行いつつ、可能な範囲で自らの事業に関する情報を地域へ積極的に発信する」、また、行政については「各種事業を進めるための手法などの調査・研究や推進体制の充実、開発行為の指導を行い、効果的なまちづくりを進める」旨を記載しています。

委員： 5ページの既存ストックの活用とはどのようなものを指すのでしょうか。

事務局： これまでに整備してきた道路や下水道、公園、建築物などを有効に活用していくということを指しています。

委員： 全国的に空家が問題になっていますが、それについて市街地整備などの部分で記載した方がいいのではないのでしょうか。

事務局： 空家については、住宅ストックの有効活用として住宅マスタープランに記述しており、今年度、庁内に空家対策の窓口を設置したところです。都市計画マスタープランではPDCAをまわしながら随時見直しを図る考えですので、具体的な対策があれば必要に応じて修正していきたいと考えています。

委員： 92ページに園田豊中線の整備とありますが、その中に園田駅の駅前広場の整備も含まれているのですか。

事務局： 含まれています。

会長： PDCAについては82ページにあります。社会情勢が大きく変化した際に見直しを行うということですが、先ほどの津波の被害想定などが公表されるというのはそれに該当するのか、見直しのスタンスについて補足があればお願いします。

事務局： 図にありますように、事務事業評価を活用し、毎年チェックを行いながら概ね5年ごとに中間見直しを行いますが、中間見直しではその5年間で変更が必要になった部分について更新を行っていく予定です。

会長： 計画の基準とすべき大きな値などが変わるようなことがあれば、それに該当すると考えてよろしいですか。

事務局： はい。

委員： 想定外ということを出し出すときりがないので、議論はこのあたりでいいのではないかと思います。

会長： 今日頂いた意見は大切なので、事業を進めていく際には、頂いた意見を踏まえ進めていくことが重要だと思います。それをご理解いただいた上で、私としては、今回提示いただいた案でお諮りしたいと思いますがいかがでしょうか。

委員： 災害については、津波の被害想定が出た時点で具体的な事業などで補強していただきたいと思います。

マスタープラン全般としては分かりやすくよくできていると考えていますが、園田西武庫線については、進め方の問題かもしれませんが、「早期整備」という表現は認めがたく、非常に大きな問題があると思っていますので、この点について

は反対します。

委員： 私も園田西武庫線については、道路の整備については必要だと思っておりますが、進め方の透明性が欠ける部分があると思いますので賛同しかねます。

委員： 園田西武庫線について賛成、反対の議論をされていますが、この路線については市議会での議論を踏まえ整備中の事業だと思っておりますので、このマスタープランを議論する場にはそぐわないのではないのでしょうか。

会長： それでは、起立により採決をとりたいと思います。

(14名起立)

会長： 起立多数であり、原案通りで承認させていただきます。本案が承認されましたので市長に答申させていただきます。

(会長答申文 読み上げ)

会長： 都市計画マスタープランは、都市計画法において市町村の都市計画の基本的な方針として位置付けられている非常に大切なプランです。このマスタープランに書かれている都市の将来像に向かって、より有効で効果的な都市計画、都市政策の展開をお願いしたいと思います。

また、都市計画マスタープランは市民と協働して進めていくべきものであり、都市像を市民と共有することも非常に重要だと考えていますので、分かりやすい概要版やリーフレットづくり、あるいは説明の場づくりについても事務局に是非ご配慮いただきたいと思っております。

市長： 委員の皆様におかれましては終始熱心なご審議を賜りましたこと、心からお礼申し上げます。先ほどの会長からのご挨拶にもありましたとおり、まさにここからスタートであり、このマスタープランを土台にしてまちづくりを具体的に進めていくこととなります。もちろん、市民や事業者の皆さんと一緒に進めていくことが大事だと思っております。

また、地域ごとの特色にあった工夫、時代にあった手法が必要になってきますので、そのためにどのようなツールがあるのか、市民の皆さんと一緒に勉強する機会をたくさんもって、大いにこのマスタープランが活用されるように力を尽くしていく所存です。

委員の皆様におかれましては、様々な立場から引き続きご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

会長： 事務局から今後のスケジュールについて、説明をお願いします。

事務局： 3月にパブリックコメントの実施結果と市の考え方とともに、新しいマスタープ

ランを公表する予定です。その後は、啓発パンフレットを各地域振興センターなどに設置するほか、ホームページでも公表しながら、学習の場などを設け、更なる周知を図ってまいります。